

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【中間会計期間】	第25期中（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ひらまつ
【英訳名】	Hiramatsu Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平松 博利
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8811
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 服部 亮人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8811
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 服部 亮人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	2,757,546	3,354,004	3,332,779	6,176,594	6,686,430
経常利益 (千円)	41,233	258,948	56,560	234,275	446,401
中間(当期)純利益 (千円)	11,811	146,931	63,059	119,265	210,933
純資産額 (千円)	2,510,661	2,745,493	2,859,279	2,601,364	2,830,102
総資産額 (千円)	5,664,295	5,419,216	7,081,539	5,757,559	6,116,475
1株当たり純資産額 (円)	33,136.17	36,235.53	37,663.97	34,333.29	37,352.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	155.89	1,939.23	832.28	1,574.08	2,783.95
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	832.12	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	50.7	40.3	45.2	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,269	50,887	△157,129	539,781	376,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△812,759	72,971	△444,731	△742,653	△409,131
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	829,212	△446,224	379,613	655,252	△53,926
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	739,248	817,331	836,231	1,134,421	1,056,647
従業員数 (人)	328	337	465	364	364
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(35)	(62)	(31)	(51)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,753,219	3,341,409	3,328,555	6,172,286	6,664,670
経常利益 (千円)	54,065	262,103	45,100	250,386	454,484
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	27,687	150,086	△11,551	129,718	237,748
資本金 (千円)	974,715	974,715	974,715	974,715	974,715
発行済株式総数 (株)	75,768	75,768	75,768	75,768	75,768
純資産額 (千円)	2,669,188	2,889,379	2,906,153	2,773,632	2,975,711
総資産額 (千円)	5,791,669	5,578,466	7,092,003	5,912,957	6,244,325
1株当たり純資産額 (円)	35,228.44	38,134.57	38,282.62	36,606.91	39,273.99
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	510	840
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△) (円)	365.42	1,980.87	△152.45	1,712.05	3,137.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	51.8	40.9	46.9	47.7
従業員数 (人)	327	336	464	363	363
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(35)	(62)	(31)	(51)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

ブランド名	従業員（人）
「ひらまつ」ブランド	121（11）
「アソ」ブランド	118（24）
その他ブランド	182（26）
本社部門	44（1）
合計	465（62）

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数が前連結会計年度末に比べ101名増加したのは、新店舗を出店したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員（人）	464（62）
--------	---------

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数が前期末に比べ101名増加したのは、新店舗を出店したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、金利の引き上げなどの懸念要因はあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、また雇用情勢に改善がみられ、個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

外食産業におきましては、永らく市場の成熟化が言われておりますが、特に近年では商業施設の増加等に伴って競合者が増加し、競争がより一層激化するなか、消費者の食に対する安全性やサービスの品質に対する関心がますます高まり、緩やかな景気回復を背景としながらも予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、既存店の業績安定のための各種施策を実施するとともに、次なる安定成長を果たすため、7つの新店の開店準備を進めてまいりました。

既存店の一般営業においては、景気回復や各種施策により集客数やパーティの受注が安定し、堅調に推移いたしました。平成18年12月から平成19年3月まで閉店し改装工事を行った「カフェ・デ・プレ 広尾」（現カフェ&ビストロ・デ・フレール・ブルセル）の減収の影響を加味すると、既存店の売上高は前中間連結会計期間比0.2%増であり、ほぼ横ばいで推移しております。

既存店の婚礼営業においては、外資系ホテルの参入等により婚礼市場の競争が一段と激化し、前下期並びに当上期の婚礼獲得件数がそれぞれ前期比で大幅に減少しました。このため、売上高が前中間連結会計期間比15.0%減となりましたが、平成19年9月期業績予想と比較いたしますと、ほぼ予想どおりに推移しております。

一方、当中間連結会計期間に開店した「ブラッスリー ポール・ボキューズ ミュゼ」（平成19年1月出店）、「オーベルジュ・ド・リル ナゴヤ」（平成19年3月出店）、「ボタニカ」（平成19年3月出店）の3店については、予想を上回る水準で推移しております。特にブラッスリー ポール・ボキューズ ミュゼにおいては、国立新美術館への来館客からの人気が高く、予想を上回る集客数によって当初予想売上を上回って推移しております。

経費面におきましては、改装時の休業や新規出店に伴う開業費用、増員等により費用負担が増加しました。

このような結果、売上高3,332百万円（前期比0.6%減）、経常利益56百万円（同78.2%減）、中間純利益63百万円（同57.1%減）の減収減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ180百万円増加し、836百万円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、支出した資金は157百万円（前中間連結会計期間は50百万円の収入）となりました。

これは主に、新店の開店に伴う費用増加によって税金等調整前中間純利益が75百万円（同262百万円）となったこと、新店のワイン等のたな卸資産が52百万円増加したこと、婚礼受注件数の減少により前受金が54百万円減少したこと等、資金の減少要因があったことによるものであります。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、支出した資金は444百万円（前中間連結会計期間は72百万円の収入）となりました。

これは主に、新店の設備投資によって有形・無形固定資産の取得による支出が421百万円となったこと、並びに差入敷金・保証金の差入による支出が112百万円となった一方で、土地建物売却によって有形固定資産の売却による収入が89百万円となったことによるものであります。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、獲得した資金は379百万円（前中間連結会計期間は446百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入れによる収入が500百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が44百万円となったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産の状況

連結財務諸表提出会社及び関係会社において、該当事項はありません。

### (2) 受注の状況

連結財務諸表提出会社及び関係会社において、該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

当中間連結会計期間の収入及び収容実績をブランド別に示すと、次のとおりであります。

#### ① 収入実績

ブランド	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
「ひらまつ」ブランド	972,824	92.1
「アソ」ブランド	1,324,660	99.8
その他ブランド	1,031,070	107.2
本社部門	4,224	44.1
合計	3,332,779	99.4

(注) 1. 「ひらまつ」ブランドは以下の店舗について記載しております。

「レストランひらまつ」「レストランひらまつ 博多」「ラ・レゼルヴ」「カフェ・デ・プレ 広尾(平成18年12月にリニューアルに伴い閉店)」「ル・バエレンタル(平成18年12月にNJK SARL及びLEIN ET FILSとの業務提携を解消したため、平成18年12月まではその他ブランド、平成19年1月からは「ひらまつ」ブランドとなりました)」

2. 「アソ」ブランドは以下の店舗について記載しております。

「レストランテ アソ(カフェ・ミケランジェロを含む)」「アルジェントASO」「代官山ASO チェレステ 二子玉川店」「代官山ASO チェレステ 日本橋店」

3. その他ブランドは以下の店舗について記載しております。

「サンス・エ・サヴール」「ル・バエレンタル(平成18年12月にNJK SARL及びLEIN ET FILSとの業務提携を解消したため、平成18年12月まではその他ブランド、平成19年1月からは「ひらまつ」ブランドとなりました)」「シンポジオン」「ブラッスリー ポール・ボキューズ ミュゼ(平成19年1月開店)」「サロン・ド・テ ロンド(平成19年1月開店)」「カフェ コキュー(平成19年1月開店)」「カフェテリア カレ(平成19年1月開店)」「オーベルジュ・ド・リル ナゴヤ(平成19年3月開店)」「ボタニカ(ヌードルワークショップを含む。平成19年3月開店)」

4. 上記の収入実績(合計)に対する婚礼営業の構成比は、48.6%であります。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 収容実績

ブランド	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	
	人数(人)	前年同期比(%)
「ひらまつ」ブランド	45,526	71.6
「アソ」ブランド	111,429	109.3
その他ブランド	165,157	775.9
本社部門	—	—
合計	322,112	172.4

(注) 1. 「ひらまつ」ブランドは以下の店舗について記載しております。

「レストランひらまつ」「レストランひらまつ 博多」「ラ・レゼルヴ」「カフェ・デ・プレ 広尾(平成18年12月にリニューアルに伴い閉店)」「ル・バエレンタル(平成18年12月にNJK SARL及びLEIN ET FILSとの業務提携を解消したため、平成18年12月まではその他ブランド、平成19年1月からは「ひらまつ」ブランドとなりました)」

2. 「アソ」ブランドは以下の店舗について記載しております。

「レストラン アソ(カフェ・ミケランジェロを含む)」「アルジェントASO」「代官山ASO チェレステ 二子玉川店」「代官山ASO チェレステ 日本橋店」

3. その他ブランドは以下の店舗について記載しております。

「サンス・エ・サヴール」「ル・バエレンタル(平成18年12月にNJK SARL及びLEIN ET FILSとの業務提携を解消したため、平成18年12月まではその他ブランド、平成19年1月からは「ひらまつ」ブランドとなりました)」「シンポジオン」「ブラッスリー ポール・ボキューズ ミュゼ(平成19年1月開店)」「サロン・ド・テ ロンド(平成19年1月開店)」「カフェ コキュー(平成19年1月開店)」「カフェテリア カレ(平成19年1月開店)」「オーベルジュ・ド・リル ナゴヤ(平成19年3月開店)」「ボタニカ(ヌードルワークショップを含む。平成19年3月開店)」

4. 上記には婚礼営業及びパーティの実績人数は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### ＜新店の開店及び開店準備＞

当連結会計年度は、平成19年4月30日現在新店5店舗を出店し、さらに当連結会計年度下期以降は3店舗(下表)の新規出店を予定しております。

各店舗の主要人材の採用は目処が立っておりますが、新店全体で約160名の増員を行う予定であり、各店舗が必要な人材を効率的に採用することが重要な課題となっております。

また、開店に向けたマーケティング活動を活発化させ、より多くの顧客獲得ができるよう、メディア(雑誌、TV等)への露出をさらに増加させていく予定であります。

出店時期	ブランド	出店場所	開店前費用	投資額	売上高 (開店翌期)	備考
平成19年6月(予定)	ボキューズ	代官山	30	300	650	出店決定
平成19年9月(予定)	ボキューズ	銀座	10	200	400	出店決定
平成19年11月(予定)	ボキューズ	東京	30	150	300	出店決定

### ＜顧客サービス支援システムの稼働＞

顧客満足度の向上を目指し、前連結会計年度から開発を進めてまいりました顧客サービス支援システムの開発が、平成19年4月に完成し全店導入いたしました。本システムは、顧客情報の一元管理機能に留まらず、予約登録機能、POS機能と連動させることにより、現在のサービスクオリティを維持・向上しつつ、より効率的なサービス提供をサポートするものであります。

また、各レストランにて「MEMBERS CARD プログラム」を開始いたしました。このプログラムは、レストラン毎に会員を募りメンバーズカードを発行するもので、メンバーズカードに当該レストランでの利用実績に応じたポイントが付与され、保有ポイントを次回のレストラン利用代金の一部として利用できるサービスプログラムであります。このプログラムと顧客サービス支援システムを連動させ、顧客の拡充を促進し顧客情報を蓄積するとともに、レストランへのリピート顧客の拡充をはかるものであります。

これら「顧客サービス支援システム」及び「MEMBERS CARD プログラム」は、引き続き今後の最重要課題の一つとして位置付けているものであります。

#### < 婚礼営業の推進 >

婚礼関連市場への新規参入業者の増加や、ホテルウェディングの再興、外資系ホテルの参入等により競争環境は引き続き厳しい状況が続いております。前連結会計年度より成約率や見学数が減少したため、前連結会計年度及び当中間連結会計期間に影響が出ており、当連結会計年度下期においても業績は軟調になると想定しております。

このような状況の中、当社グループは、新しいレストランウェディングのコンセプトを構築し、レストランウェディングのトップブランドとしての市場地位の確立を目指す一方で、レストランウェディングを訴求する現場営業の強化を推進しております。しかしながら、急速な婚礼営業の回復は難しいと考えており、各種施策の業績への寄与は翌連結会計年度以降になると想定しております。

#### < 人材確保・育成の推進 >

当社グループの成長の成否は、ブランドの開発、すなわち社内でのブランドの担い手であるブランドマネジャーの育成、及び店舗運営責任者であるスタッフシェフをはじめとする人材の育成と価値ある外部ブランドの導入に依拠しております。引き続き優秀な人材の確保と育成を最重要課題の一つとして位置付けているものであります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

### (1) 「クライン」ブランド

フランス、ミシュランの三つ星レストラン「ランスブルグ」のオーナーシェフであるジャン＝ジョルジュ・クライン氏が代表を務めるNJK SARL及びL・クライン氏が代表者を務めるSARL KLEIN ET FILSとの提携による「クライン」ブランドにより、平成16年4月札幌円山に出店した「ル・バエレンタル」は、平成18年12月31日に契約を解約し、平成19年1月より「ひらまつ」ブランドの店舗として運営しております。

なお、提携契約の要旨は、下記のとおりであります。

概要	ジャン＝ジョルジュ・クライン氏により、メニュー企画、店舗コンセプト企画、及び技術指導を行い、当社は札幌の当該レストラン「ル・バエレンタル」において業務運営を行う。
契約日	平成15年12月12日
契約期間	平成15年12月12日から平成18年12月31日まで。その後3年間ごとに自動更新。各期末の6ヶ月前までに通告すれば解約することができる。
契約先	NJK SARL及びSARL KLEIN ET FILS（フランス・バエレンタル）
出店場所	札幌市中央区南一条西二十八丁目3-1
排他条項	契約期間において、当社は独占的に日本で「バエレンタル」に係わるブランドを使用できる。一方、当社はNJK SARLの了解なくして、別の場所における当該ブランドを用いた営業行為を行うことはできない。

## 5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

設備投資については、市場動向、自社業態動向、投資効率等を総合的に勘案の上実施しております。

なお、平成19年5月31日現在における新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 ブラッスリー ポール・ボキューズ 大丸東京（仮称）	東京都千代田区	店舗設備	150,000	—	自己資金及び借入金	平成19年5月	平成19年11月	飲食店舗の増加

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

###### ① 新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
当社 ブラッスリー ポール・ボキューズ ミュゼ	東京都港区	店舗設備	平成19年1月	飲食店舗の増加
当社 オーベルジュ・ド・リル ナゴヤ	名古屋市中村区	店舗設備	平成19年3月	飲食店舗の増加
当社 ポタニカ	東京都港区	店舗設備	平成19年3月	飲食店舗の増加

###### ② 売却

会社名	所在地	設備の内容	完了年月
株式会社ひらまつ	東京都目黒区	土地及び建物	平成18年10月

##### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	75,768	75,768	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	75,768	75,768	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ① 新株予約権

平成16年12月27日株主総会の特別決議日に基づき平成17年9月1日発行		
	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000(注)1.	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり77,773 (1株につき77,773)(注)3.	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月28日 至平成26年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 77,773 資本組入額 38,887	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の又は当社子会社の役員または従業員であることを要する。ただし、関係会社への出向、または定年退職等当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、当該新株予約権を行使することができる。 ③その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に株式数の調整を行う。

2. 発行する新株予約権の総数は1,000個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。ただし、(注)1.に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

3. 新株予約権発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数については切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）、上記行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数については切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行う。

平成17年12月27日株主総会の特別決議日に基づき平成18年12月15日発行		
	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000(注)1.	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり64,709 (1株につき64,709)(注)3.	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年12月28日 至平成27年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 64,709 資本組入額 32,355	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の又は当社子会社の役員又は従業員(他社に出向している従業員を含む。)又は当社の協力取引先あるいは当該協力会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、関係会社への出向、又は定年退職等当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、当該新株予約権を行使することができる。 ③その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に株式数の調整を行う。

2. 発行する新株予約権の総数は2,000個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。ただし、(注)1.に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

3. 新株予約権発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数については切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）、上記行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数については切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	75,768	—	974,715	—	765,925

## (5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
平松 博利	東京都目黒区	19,339	25.52
ひらまつ社員持株会	東京都渋谷区恵比寿4丁目17-3	4,185	5.52
投資事業組合エム・ビー・アイフ アンド2号	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー12階	3,926	5.18
投資事業組合エム・ビー・アイフ アンド	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー12階	2,188	2.88
平松 慶子	東京都目黒区	2,071	2.73
平松 美智子	東京都目黒区	1,508	1.99
刈田 直文	茨城県龍ヶ崎市	1,418	1.87
萩原 康宏	福岡県中央区	805	1.06
江頭 和子	東京都港区	800	1.05
阿曾 達治	東京都目黒区	774	1.02
計	—	37,014	48.85

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 75,768	75,768	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	75,768	—	—
総株主の議決権	—	75,768	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	68,400	65,200	64,200	68,200	69,900	69,700
最低（円）	60,400	60,800	62,200	64,500	66,500	66,100

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
取締役	代表取締役副社長	刈田直文	平成19年5月31日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	947,331		966,231		1,186,647	
2. 売掛金		201,136		246,134		230,719	
3. たな卸資産		463,716		506,772		454,066	
4. 繰延税金資産		19,437		11,264		23,557	
5. その他		369,961		359,443		309,377	
貸倒引当金		△3,107		△8,091		△7,285	
流動資産合計		1,998,476	36.9	2,081,755	29.4	2,197,084	35.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,555,955		2,685,676		2,051,367	
減価償却累計額		197,119	1,358,836	256,583	2,429,093	224,065	1,827,302
(2) 機械装置及び運搬具		56,416		46,987		46,987	
減価償却累計額		47,632	8,784	41,071	5,915	39,877	7,110
(3) 工具器具備品		887,497		1,153,209		894,534	
減価償却累計額		474,453	413,043	532,811	620,398	500,996	393,538
(4) 土地			337,676		299,273		337,676
(5) 建設仮勘定			12,294		219,525		101,532
有形固定資産合計		2,130,634	39.3	3,574,206	50.5	2,667,159	43.7
2. 無形固定資産		3,186	0.1	9,663	0.1	2,835	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	34,925		32,830		32,687	
(2) 繰延税金資産		36,742		55,992		26,757	
(3) 差入敷金・保証金		702,585		736,929		656,366	
(4) 長期貸付金		430,432		474,455		451,509	
(5) その他	※1	111,975		136,487		102,742	
貸倒引当金		△30,918		△20,918		△20,918	
投資その他の資産合計		1,285,742	23.7	1,415,777	20.0	1,249,144	20.4
固定資産合計		3,419,563	63.1	4,999,647	70.6	3,919,139	64.1
III 繰延資産							
1. 新株発行費		1,176		135		251	
繰延資産合計		1,176	0.0	135	0.0	251	0.0
資産合計		5,419,216	100.0	7,081,539	100.0	6,116,475	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		364,883		542,951		490,445	
2. 短期借入金		500,000		1,000,000		500,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	137,511		602,317		87,155	
4. 一年内償還予定社債		28,000		28,000		28,000	
5. 未払金		88,564		752,445		140,676	
6. 未払費用		108,770		153,340		136,613	
7. 未払法人税等		109,000		39,000		116,500	
8. 未払消費税等		—		—		45,183	
9. 前受金		269,691		196,477		250,601	
10. その他		90,610		61,892		71,851	
流動負債合計		1,697,032	31.3	3,376,423	47.7	1,867,028	30.5
II 固定負債							
1. 社債		384,000		356,000		370,000	
2. 長期借入金	※1	592,690		489,835		1,049,344	
固定負債合計		976,690	18.0	845,835	11.9	1,419,344	23.2
負債合計		2,673,723	49.3	4,222,259	59.6	3,286,372	53.7
(資本の部)							
I 資本金		974,715	18.0	—	—	—	—
II 資本剰余金		765,925	14.1	—	—	—	—
III 利益剰余金		936,845	17.3	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		10,521	0.2	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		57,486	1.1	—	—	—	—
資本合計		2,745,493	50.7	—	—	—	—
負債及び資本合計		5,419,216	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	974,715	13.8	974,715	15.9
2. 資本剰余金		—	—	765,925	10.8	765,925	12.5
3. 利益剰余金		—	—	1,000,262	14.1	1,000,847	16.4
株主資本合計		—	—	2,740,902	38.7	2,741,487	44.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	9,272	0.1	9,191	0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	103,548	1.5	79,423	1.3
評価・換算差額等合計		—	—	112,821	1.6	88,614	1.5
III 新株予約権		—	—	5,556	0.1	—	—
純資産合計		—	—	2,859,279	40.4	2,830,102	46.3
負債純資産合計		—	—	7,081,539	100.0	6,116,475	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,354,004	100.0		3,332,779	100.0		6,686,430	100.0
II 売上原価			1,492,925	44.5		1,551,789	46.6		3,014,970	45.1
売上総利益			1,861,078	55.5		1,780,989	53.4		3,671,460	54.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,622,834	48.4		1,761,816	52.8		3,271,868	48.9
営業利益			238,244	7.1		19,173	0.6		399,591	6.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		8,587			6,226			16,353		
2. 為替差益		18,510			14,948			34,611		
3. 前受食事券		—			—			1,161		
4. 土地賃貸料		2,474			—			4,712		
5. 協賛金		—			22,306			—		
6. その他		5,256	34,828	1.0	4,640	48,122	1.4	7,686	64,525	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		6,231			10,501			15,077		
2. 新株発行費償却		1,051			116			1,942		
3. その他		6,841	14,124	0.4	117	10,735	0.3	695	17,715	0.3
経常利益			258,948	7.7		56,560	1.7		446,401	6.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			48,457			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			—			2,493		
3. 会員権売却益		—			—			1,004		
4. 過年度業務委託費 戻入額		—			—			5,101		
5. その他の特別利益		3,332	3,332	0.1	—	48,457	1.5	—	8,598	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			—			352		
2. 固定資産除却損	※4	—			—			21,223		
3. 原状回復費		—			—			10,590		
4. 臨時償却費		—			—			7,336		
5. 特別退職金		—			30,000			13,982		
6. その他の特別損失		—	—	—	—	30,000	0.9	2,945	56,431	0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			262,280	7.8		75,017	2.3		398,568	6.0
法人税、住民税及 び事業税		99,896			28,955			165,406		
法人税等調整額		15,452	115,349	3.4	△16,997	11,957	0.4	22,228	187,634	2.8
中間(当期) 純利 益			146,931	4.4		63,059	1.9		210,933	3.2

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			765,925
II 資本剰余金中間期末残高			765,925
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			838,065
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		146,931	146,931
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		38,641	
2. 連結子会社合併に伴う利益剰余金減少高		9,509	48,151
IV 利益剰余金中間期末残高			936,845

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	974,715	765,925	1,000,847	2,741,487
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	△63,645	△63,645
中間純利益	—	—	63,059	63,059
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△585	△585
平成19年3月31日 残高（千円）	974,715	765,925	1,000,262	2,740,902

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・ 換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	9,191	79,423	88,614	—	2,830,102
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△63,645
中間純利益	—	—	—	—	63,059
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	81	24,124	24,206	5,556	29,762
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	81	24,124	24,206	5,556	29,177
平成19年3月31日 残高（千円）	9,272	103,548	112,821	5,556	2,859,279

（注）剰余金の配当△63,645千円は、平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	974,715	765,925	838,065	2,578,705
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	△38,641	△38,641
当期純利益	—	—	210,933	210,933
連結子会社合併に伴う利益剰余金減少高	—	—	△9,509	△9,509
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	162,782	162,782
平成18年9月30日 残高（千円）	974,715	765,925	1,000,847	2,741,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高（千円）	6,219	16,440	22,659	2,601,364
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△38,641
当期純利益	—	—	—	210,933
連結子会社合併に伴う利益剰余金減少高	—	—	—	△9,509
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,972	62,983	65,955	65,955
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,972	62,983	65,955	228,737
平成18年9月30日 残高（千円）	9,191	79,423	88,614	2,830,102

（注）剰余金の配当△38,641千円は、平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		262,280	75,017	398,568
減価償却費		65,156	94,277	144,860
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		△2,997	805	1,180
受取利息及び受取配当金		△8,587	△6,261	△16,353
支払利息		7,794	10,501	15,077
株式報酬費用		—	5,556	—
有形固定資産売却益		—	△48,457	—
有形固定資産除却損		—	—	18,674
売上債権の増減額 (増加: △)		△73,757	△12,285	△102,253
たな卸資産の増減額 (増 加: △)		13,611	△52,706	23,261
前渡金の増減額 (増加: △)		—	288	—
その他の流動資産の増減額 (増加: △)		△5,153	△13,802	△23,023
買掛金の増減額 (減少: △)		△21,927	51,516	102,715
未払金の増減額 (減少: △)		11,893	△8,995	63,582
未払費用の増減額 (減少: △)		△50,832	15,591	△23,636
未払法人税等 (減少: △)		—	—	50
未払消費税等 (減少: △)		—	—	33,323
前受金の増減額 (減少: △)		△66,127	△54,124	△85,217
その他		16,394	△108,755	△17,972
小計		147,747	△51,833	532,836
利息及び配当金の受取額		8,476	6,162	16,156
利息の支払額		△7,491	△10,002	△16,188
法人税等の支払額		△97,844	△101,455	△155,822
営業活動によるキャッシュ・ フロー		50,887	△157,129	376,981

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△30,000	—	△30,000
ゴルフ会員権の売却による収入		2,344	—	2,955
有形・無形固定資産の取得による支出		△126,285	△421,629	△736,696
有形固定資産の売却による収入		338,215	89,728	446,767
差入敷金・保証金の差入による支出		△121,859	△112,728	△123,090
差入敷金・保証金の返戻による収入		9,220	1,287	28,761
貸付による支出		—	△2,430	—
貸付金の回収による収入		1,336	1,039	2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		72,971	△444,731	△409,131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	500,000	—
長期借入れによる収入		—	—	500,000
長期借入金の返済による支出		△393,582	△44,347	△487,284
社債償還による支出		△14,000	△14,000	△28,000
配当金の支払額		△38,641	△62,039	△38,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		△446,224	379,613	△53,926
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,275	1,830	8,302
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△317,090	△220,416	△77,774
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,134,421	1,056,647	1,134,421
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		817,331	836,231	1,056,647

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 HIRAMATSU IMMOBILIER EUROPE SARL HIRAMATSU EUROPE EXPORT SARL 連結子会社であった HIRAMATSU EUROPE SARLは、 当中間連結会計期間におい て、HIRAMATSU RESTAURANT SARLに合併されましたので、 連結の範囲から除外しており ます。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社タカギ (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は小規模であ り、総資産、売上高、中間純 損益及び利益剰余金等は、い ずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 HIRAMATSU IMMOBILIER EUROPE SARL HIRAMATSU EUROPE EXPORT SARL</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理 由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 HIRAMATSU IMMOBILIER EUROPE SARL HIRAMATSU EUROPE EXPORT SARL 連結子会社であった HIRAMATSU EUROPE SARLは、 当連結会計期間において、 HIRAMATSU RESTAURANT SARLに合併されましたの で、連結の範囲から除外し ております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は小規模であ り、総資産、売上高、当期純 損益及び利益剰余金等は、い ずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社の名称 非連結子会社 株式会社タカ ギ 関連会社 株式会社エイ チ・エル・シ ー  (持分法を適用しない理由) 中間連結純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が ないため持分法の適用範囲から 除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社の名称  同左  同左  (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社の名称  同左  同左  (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため持分法の適用範囲 から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、12月31日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっ ては、同中間決算日現在の財務諸 表を使用しております。ただし1 月1日から中間連結決算日3月31 日までの期間に発生した重要な取 引については、連結上必要な調整 を行っております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、 6月30日であります。 連結財務諸表作成に当たって は、同決算日現在の財務諸表を使 用しております。ただし7月1日 から連結決算日9月30日までの期 間に発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行って おります。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理をして おります。なお、売却原 価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原 価 法 ロ デリバティブ 時価法(ただし、金利ス ワップについて特例 処理の条件をみたし ている場合には特例 処理を採用して おります。) ハ たな卸資産 (1) 食材(原材料) 最終仕入原価法 による原価法を採 用しております。 (2) ワイン(原材料) 個別法による原 価法を採用して おります。 (3) 貯蔵品 先入先出法による 原価法を採用して おります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 をしております。な お、売却原価は移 動平均法により算 定しております。) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 食材(原材料) 同左 (2) ワイン(原材料) 同左 (3) 貯蔵品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入 法により処理を しております。な お、売却原価は 移動平均法によ り算定して おります。) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 食材(原材料) 同左 (2) ワイン(原材料) 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年から50年 機械装置及び運搬具 2年から6年 工具器具備品 2年から20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 繰延資産 (1) 創立費 5年間で每期均等償却しております。 (2) 新株発行費 商法の規定により最長期間（3年）で每期均等償却しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 繰延資産 (1) 創立費 同左 (2) 新株発行費 3年間で每期均等償却しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 繰延資産 (1) 創立費 同左 (2) 新株発行費 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左 (追加情報) NJK SARL及びHICKLEIN ET FILSとの業務提携に基づくブランド使用許諾料は、従来、償却期間を5年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において平成18年12月31日をもって当該業務提携を解消することを決定したため、償却期間を短縮しました。 この変更により、従来と同一の償却期間を採用した場合と比較して、減価償却費は4,891千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,891千円減少しており、臨時償却費7,336千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は12,228千円減少しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件をみたしている場合には、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ハ 有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ハ 有効性評価の方法 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ハ 有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための重 要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,830,102千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,724</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産、 その他</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,724</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">137,511千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,202</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> </tr> </table>	預金	130,000千円	投資有価証券	26,724	投資その他の資産、 その他	20,000	計	176,724	一年内返済予定長期 借入金	137,511千円	長期借入金	92,690	計	230,202	貸出コミットメント の総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,500,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、同担保資産はリース契約により差し入れたものであります。</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,400,000</td> </tr> </table>	預金	30,000千円	貸出コミットメント の総額	3,900,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	3,400,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,261</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産、 その他</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,261</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">87,155千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,500</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,000</td> </tr> </table>	預金	30,000千円	投資有価証券	25,261	投資その他の資産、 その他	20,000	計	75,261	一年内返済予定長期 借入金	87,155千円	長期借入金	49,344	計	136,500	貸出コミットメント の総額	3,600,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	3,100,000
預金	130,000千円																																																	
投資有価証券	26,724																																																	
投資その他の資産、 その他	20,000																																																	
計	176,724																																																	
一年内返済予定長期 借入金	137,511千円																																																	
長期借入金	92,690																																																	
計	230,202																																																	
貸出コミットメント の総額	1,500,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	1,500,000																																																	
預金	30,000千円																																																	
貸出コミットメント の総額	3,900,000千円																																																	
借入実行残高	500,000																																																	
差引額	3,400,000																																																	
預金	30,000千円																																																	
投資有価証券	25,261																																																	
投資その他の資産、 その他	20,000																																																	
計	75,261																																																	
一年内返済予定長期 借入金	87,155千円																																																	
長期借入金	49,344																																																	
計	136,500																																																	
貸出コミットメント の総額	3,600,000千円																																																	
借入実行残高	500,000																																																	
差引額	3,100,000																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
<p>3 代預託契約</p> <p>平成14年8月21日付で当社は一部の店舗の敷金200,000千円について金融機関及び貸主との間で代預託契約を結んでおります。</p> <p>当該契約に基づき、金融機関は平成14年9月27日付で貸主に対して敷金相当額200,000千円を当社に代わって預託しております。</p> <p>当該契約期間は平成29年8月31日までとなっております。ただし、5年ごとの見直し条項が付されております。</p> <p>平成15年4月1日付で当社は一部の店舗の敷金69,967千円について金融機関及び貸主との間で代預託契約を結んでおります。</p> <p>当該契約に基づき、金融機関は平成15年4月1日付で貸主に対して敷金相当額69,967千円を当社に代わって預託しております。</p> <p>当該契約期間は平成25年9月30日までとなっております。ただし、3年ごとの見直し条項が付されております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>3 代預託契約</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>平成18年9月29日付で当社は一部の店舗の敷金48,969千円について金融機関及び貸主との間で代預託契約を結んでおります。</p> <p>当該契約に基づき、金融機関は平成18年9月29日付で貸主に対して敷金相当額48,969千円を当社に代わって預託しております。</p> <p>当該契約期間は平成29年2月28日までとなっております。ただし、平成24年2月28日付の見直し条項が付されております。</p> <p>平成18年11月30日付で当社は一部の店舗の出店予約金56,193千円について金融機関及び貸主との間で代預託契約を結んでおります。</p> <p>当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して平成18年11月30日付で出店予約金相当額16,858千円、平成19年1月31日付で出店予約金相当額16,858千円をそれぞれ当社に代わって預託しております。</p> <p>当該契約は敷金代預託契約が成立したときに終了することとなっております。</p>	<p>3 代預託契約</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 318 510 407"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>503,733千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>362,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57,157</td> </tr> </table>	従業員給与手当	503,733千円	地代家賃	362,346	減価償却費	57,157	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="596 318 948 407"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>556,723千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>340,459</td> </tr> </table>	従業員給与手当	556,723千円	地代家賃	340,459	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1034 318 1385 407"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,022,243千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>714,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119,968</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,022,243千円	地代家賃	714,450	減価償却費	119,968
従業員給与手当	503,733千円																	
地代家賃	362,346																	
減価償却費	57,157																	
従業員給与手当	556,723千円																	
地代家賃	340,459																	
従業員給与手当	1,022,243千円																	
地代家賃	714,450																	
減価償却費	119,968																	
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="596 488 948 577"> <tr> <td>土地</td> <td>43,554千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,948</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>1,954</td> </tr> </table>	土地	43,554千円	車両運搬具	2,948	工具器具備品等	1,954	<p>※2 _____</p>										
土地	43,554千円																	
車両運搬具	2,948																	
工具器具備品等	1,954																	
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1034 645 1385 676"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>352千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	352千円														
車両運搬具	352千円																	
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1034 779 1385 846"> <tr> <td>建物</td> <td>17,750千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>3,472</td> </tr> </table>	建物	17,750千円	工具器具備品等	3,472												
建物	17,750千円																	
工具器具備品等	3,472																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,768	—	—	75,768
合計	75,768	—	—	75,768

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,556
	合計	—	—	—	—	—	5,556

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月27日 定時株主総会	普通株式	63,645	840	平成18年9月30日	平成18年12月28日

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	75,768	—	—	75,768
合計	75,768	—	—	75,768

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月27日 定時株主総会	普通株式	38,641	510	平成17年9月30日	平成17年12月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月27日 定時株主総会	普通株式	63,645	利益剰余金	840	平成18年9月30日	平成18年12月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 947,331千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 130,000 現金及び現金同等物 <u>817,331</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 966,231千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 130,000 現金及び現金同等物 <u>836,231</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,186,647千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 130,000 現金及び現金同等物 <u>1,056,647</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>343,140</td> <td>14,938</td> <td>328,202</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,450</td> <td>2,054</td> <td>7,395</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>291,698</td> <td>77,282</td> <td>214,416</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,674</td> <td>11,386</td> <td>47,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702,963</td> <td>105,661</td> <td>597,301</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	343,140	14,938	328,202	機械装置及び運搬具	9,450	2,054	7,395	工具器具備品	291,698	77,282	214,416	ソフトウェア	58,674	11,386	47,287	合計	702,963	105,661	597,301	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>445,970</td> <td>41,106</td> <td>404,864</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,500</td> <td>1,416</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>305,428</td> <td>119,818</td> <td>185,609</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,674</td> <td>21,165</td> <td>37,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>814,573</td> <td>183,506</td> <td>631,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	445,970	41,106	404,864	機械装置及び運搬具	4,500	1,416	3,083	工具器具備品	305,428	119,818	185,609	ソフトウェア	58,674	21,165	37,508	合計	814,573	183,506	631,066	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>445,970</td> <td>26,312</td> <td>419,658</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,500</td> <td>916</td> <td>3,583</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>288,598</td> <td>99,553</td> <td>189,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,674</td> <td>16,275</td> <td>42,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797,743</td> <td>143,058</td> <td>654,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	445,970	26,312	419,658	機械装置及び運搬具	4,500	916	3,583	工具器具備品	288,598	99,553	189,045	ソフトウェア	58,674	16,275	42,398	合計	797,743	143,058	654,685
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	343,140	14,938	328,202																																																																							
機械装置及び運搬具	9,450	2,054	7,395																																																																							
工具器具備品	291,698	77,282	214,416																																																																							
ソフトウェア	58,674	11,386	47,287																																																																							
合計	702,963	105,661	597,301																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	445,970	41,106	404,864																																																																							
機械装置及び運搬具	4,500	1,416	3,083																																																																							
工具器具備品	305,428	119,818	185,609																																																																							
ソフトウェア	58,674	21,165	37,508																																																																							
合計	814,573	183,506	631,066																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	445,970	26,312	419,658																																																																							
機械装置及び運搬具	4,500	916	3,583																																																																							
工具器具備品	288,598	99,553	189,045																																																																							
ソフトウェア	58,674	16,275	42,398																																																																							
合計	797,743	143,058	654,685																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 88,834千円 1年超 509,047 合計 597,881	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 94,003千円 1年超 545,099 合計 639,103	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 88,055千円 1年超 573,481 合計 661,537																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,946千円 減価償却費相当額 42,349 支払利息相当額 5,062	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,929千円 減価償却費相当額 45,829 支払利息相当額 10,186	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 100,693千円 減価償却費相当額 74,028 支払利息相当額 19,684																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 27,643千円 1年超 - 合計 27,643	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 160千円 1年超 - 合計 160	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,121千円 1年超 - 合計 1,121																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,519	8,093	4,574
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	13,559	26,724	13,165
合計	17,078	34,818	17,739

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	107

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,519	6,506	2,987
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	13,559	26,206	12,646
合計	17,078	32,712	15,634

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	118

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,519	7,314	3,795
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	13,559	25,261	11,701
	小計	17,078	32,575	15,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	17,078	32,575	15,496

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	112

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ関係)

前中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年9月30日現在）

金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係わる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 5,556千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

決議年月日	平成17年12月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 178名 当社子会社の従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 2,000株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	2年12日間 (自 平成18年12月15日 至 平成20年12月27日)
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成27年12月26日
権利行使価格 (円)	64,709
付与日における公正な評価単価 (円)	17,363

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）において、当連結グループは料理飲食店として、同一セグメントの事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 36,235.53円 1株当たり中間純利益 1,939.23円	1株当たり純資産額 37,663.97円 1株当たり中間純利益 832.28円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額 832.12円	1株当たり純資産額 37,352.21円 1株当たり当期純利益 2,783.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が無いため記載しておりません

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり中間(当期)純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,745,493	2,859,279	2,830,102
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	5,556	—
(うち新株予約権)	(—)	(5,556)	(—)
普通株式に係わる中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,745,493	2,853,723	2,830,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	75,768	75,768	75,768

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益(千円)	146,931	63,059	210,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	146,931	63,059	210,933
期中平均株式数(株)	75,768	75,768	75,768
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) (新株予約権)	—	14	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年12月27日付定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,000株)	平成16年12月27日付定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,000株)	平成16年12月27日付定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,000株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. コミットメントライン契約の締結</p> <p>運転資金の効率的な調達を行う目的をもって、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約先 株式会社中央三井信託銀行</p> <p>(2) 締結の時期 平成18年4月28日</p> <p>(3) 貸出コミットメントの総額 100,000千円</p> <p>(4) 借入の実行について 平成18年4月28日に100,000千円の借入を実行しております。</p> <p>2. 契約の終了</p> <p>「クライン」ブランドにより「ル・バエレンタル」(札幌)の運営を行っておりますが、平成18年6月16日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月末をもって契約を終了することいたしました。</p> <p>(1) 契約の解除の理由 契約期間満了による合意解約</p> <p>(2) 契約の解除の時期 平成18年12月31日</p> <p>(3) 契約の内容 「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 契約の解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響等 同店舗は新しいブランド、店舗名、レシピにおいてレストランとして平成19年1月以降も継続して運営いたします。</p> <p>(5) その他の重要な事項 「クライン」ブランド使用許諾料(平成18年3月末現在、前払費用及び長期前払費用17,934千円計上)は、償却期間の変更を実施し、平成18年12月末までに償却する予定です。</p>		<p>1. 固定資産の譲渡</p> <p>平成18年8月31日開催の取締役会において、当社所有土地及び建物の譲渡について決議し、平成18年10月27日に物件を譲渡いたしました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の概要</p> <p>①物件の概要</p> <p>所在地 東京都目黒区祐天寺二丁目1082-6</p> <p>敷地面積 93.82㎡</p> <p>地目 宅地</p> <p>②譲渡価格 85,804千円</p> <p>③譲渡先 株式会社スリーオーク</p> <p>④譲渡の日程</p> <p>契約書締結日 平成18年9月15日</p> <p>物件引渡し日 平成18年10月27日</p> <p>(2) 平成19年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 40,981千円</p> <p>2. ストックオプションの発行</p> <p>平成18年12月15日開催の取締役会において、平成17年12月27日開催の第23回定時株主総会で決議した旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として、平成18年12月15日から平成20年12月27日までの間に34,726千円発生する見込であります。</p> <p>(1) 発行日 平成18年12月15日</p> <p>(2) 新株予約権の数 2,000個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)</p> <p>(3) 発行価格 無償</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たり払込金額 64,709円</p> <p>(5) 権利行使期間 自 平成20年12月28日 至 平成27年12月26日</p> <p>(6) 割当を受ける者 当社の従業員 178名 当社子会社の従業員 1名</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	873,036		915,628		1,165,020		
2. 売掛金		194,562		238,599		221,695		
3. 原材料		455,975		512,931		449,881		
4. 貯蔵品		31,766		27,357		27,266		
5. 前渡金		290		—		290		
6. 前払費用		81,222		92,782		74,741		
7. 繰延税金資産		19,437		11,264		23,557		
8. 立替金		3,960		6,743		9,757		
9. 短期貸付金		4,061		4,803		3,314		
10. 未収入金		127,543		31,966		42,937		
11. その他	※2	19,056		25,701		5,448		
貸倒引当金		△3,107		△1,830		△1,570		
流動資産合計		1,807,807	32.4	1,865,949	26.3	2,022,343	32.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		1,405,446		2,519,774		1,893,488		
減価償却累計額		152,039	1,253,407	196,358	2,323,415	171,878	1,721,610	
(2) 車両運搬具		56,416		46,987		46,987		
減価償却累計額		47,632	8,784	41,071	5,915	39,877	7,110	
(3) 工具器具備品		885,787		1,140,395		892,367		
減価償却累計額		476,077	409,710	534,975	605,419	502,784	389,583	
(4) 土地			337,676		299,273		337,676	
(5) 建設仮勘定			12,294		219,525		101,532	
有形固定資産合計			2,021,872		3,453,549		2,557,513	41.0
2. 無形固定資産								
(1) 商標権			1,504		1,402		1,351	
(2) ソフトウェア			1,222		7,544		1,023	
(3) 電話加入権			460		717		460	
無形固定資産合計			3,186	0.1	9,663	0.1	2,835	0.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	34,818		32,712		32,575	
(2) 関係会社株式		580,549		520,347		580,549	
(3) 長期貸付金		311,959		301,292		286,720	
(4) 長期前払費用		33,827		62,887		32,268	
(5) 繰延税金資産		36,742		55,992		26,757	
(6) 長期未収入金		1,500		1,500		1,500	
(7) 差入敷金・保証 金		699,350		736,809		652,972	
(8) 会員権	※1	30,800		20,000		20,000	
(9) その他		45,848		52,100		48,974	
貸倒引当金		△30,918		△20,918		△20,918	
投資その他の資産 合計		1,744,476	31.3	1,762,723	24.9	1,661,399	26.6
固定資産合計		3,769,534	67.6	5,225,936	73.7	4,221,748	67.6
III 繰延資産							
1. 新株発行費		1,124		116		233	
繰延資産合計		1,124	0.0	116	0.0	233	0.0
資産合計		5,578,466	100.0	7,092,003	100.0	6,244,325	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		378,653		499,990		497,762	
2. 短期借入金		500,000		1,000,000		500,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	137,511		602,317		87,155	
4. 一年内償還予定社債		28,000		28,000		28,000	
5. 未払金		88,564		771,421		140,676	
6. 未払費用		115,377		141,186		124,894	
7. 未払法人税等		109,000		39,000		116,500	
8. 未払消費税等		—		—		45,183	
9. 前受金		269,691		196,477		250,601	
10. 預り金		31,226		58,349		48,362	
11. その他	※2	54,370		3,270		10,132	
流動負債合計		1,712,395	30.7	3,340,014	47.1	1,849,268	29.6
II 固定負債							
1. 社債		384,000		356,000		370,000	
2. 長期借入金	※1	592,690		489,835		1,049,344	
固定負債合計		976,690	17.5	845,835	11.9	1,419,344	22.7
負債合計		2,689,086	48.2	4,185,849	59.0	3,268,613	52.3
(資本の部)							
I 資本金		974,715	17.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		765,925		—	—	—	—
資本剰余金合計		765,925	13.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,402		—	—	—	—
2. 中間未処分利益		1,130,815		—	—	—	—
利益剰余金合計		1,138,218	20.4	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		10,521	0.2	—	—	—	—
資本合計		2,889,379	51.8	—	—	—	—
負債及び資本合計		5,578,466	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	974,715	13.8	974,715	15.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	765,925	—	765,925	—
資本剰余金合計		—	—	765,925	10.8	765,925	12.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	7,402	—	7,402	—
(2) その他利益剰余金		—	—	1,143,281	—	1,218,477	—
繰越利益剰余金		—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,150,684	16.2	1,225,880	19.6
株主資本合計		—	—	2,891,324	40.8	2,966,520	47.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	9,272	0.1	9,191	0.1
評価・換算差額等合 計		—	—	9,272	0.1	9,191	0.1
III 新株予約権		—	—	5,556	0.1	—	—
純資産合計		—	—	2,906,153	41.0	2,975,711	47.7
負債純資産合計		—	—	7,092,003	100.0	6,244,325	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,341,409	100.0	3,328,555	100.0	6,664,670	100.0
II 売上原価		1,490,025	44.6	1,558,209	46.8	3,008,207	45.1
売上総利益		1,851,384	55.4	1,770,346	53.2	3,656,462	54.9
III 販売費及び一般管理 費		1,607,823	48.1	1,749,947	52.6	3,237,128	48.6
営業利益		243,561	7.3	20,399	0.6	419,334	6.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,706		5,005		9,596	
2. 為替差益		18,210		13,202		33,118	
3. 前受食事券		—		—		1,161	
4. 土地賃貸料		—		—		4,712	
5. 協賛金		—		13,000		—	
6. 雑収入		5,087	28,003	4,228	35,436	3,525	52,113
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,231		9,022		11,241	
2. 社債利息		—		—		3,084	
3. 新株発行費償却		1,051		116		1,942	
4. 雑支出		2,178	9,461	1,596	10,735	695	16,963
経常利益		262,103	7.8	45,100	1.3	454,484	6.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—		45,508		—	
2. 貸倒引当金戻入益		—		—		2,493	
3. 会員権売却益		—		—		1,004	
4. 過年度受取利息		—		—		3,474	
5. 過年度業務委託費 戻入額		—		—		5,101	
6. その他特別損益		3,332	3,332	—	45,508	—	12,073
0.1							
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	—		—		352	
2. 固定資産除却損	※3	—		—		21,223	
3. 原状回復費		—		—		10,590	
4. 臨時償却費		—		—		7,336	
5. 関係会社株式評価 損		—		60,202		—	
6. 特別退職金		—		30,000		—	
7. その他		—	—	—	90,202	2,899	42,402
2.7							
税引前中間 (当期) 純利益		265,435	7.9	406	0.0	424,155	6.4
法人税、住民税及 び事業税		99,896		28,955		164,177	
法人税等調整額		15,452	115,349	△16,997	11,957	22,228	186,406
3.5							
中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)		150,086	4.5	△11,551	△0.3	237,748	3.6
前期繰越利益		980,728		—		—	
中間未処分利益		1,130,815		—		—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	974,715	765,925	765,925	7,402	1,218,477	1,225,880	2,966,520
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△63,645	△63,645	△63,645
中間純損失	—	—	—	—	△11,551	△11,551	△11,551
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△75,196	△75,196	△75,196
平成19年3月31日 残高 (千円)	974,715	765,925	765,925	7,402	1,143,281	1,150,684	2,891,324

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	9,191	9,191	—	2,975,711
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△63,645
中間純損失	—	—	—	△11,551
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	81	81	5,556	5,637
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	81	81	5,556	△69,558
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,272	9,272	5,556	2,906,153

（注）剰余金の配当△63,645千円は、平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算差額等 合計
		資本準備金	資本 剰余金 合計	利益準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成17年9月30日 残高 (千円)	974,715	765,925	765,925	7,402	1,019,370	1,026,773	2,767,413	6,219	6,219	2,773,632
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△38,641	△38,641	△38,641	—	—	△38,641
当期純利益	—	—	—	—	237,748	237,748	237,748	—	—	237,748
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	2,972	2,972	2,972
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	199,107	199,107	199,107	2,972	2,972	202,079
平成18年9月30日 残高 (千円)	974,715	765,925	765,925	7,402	1,218,477	1,225,880	2,966,520	9,191	9,191	2,975,711

（注）剰余金の配当△38,641千円は、平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（ただし、金利スワップについて特例処理の条件をみたしている場合には特例処理を採用しております。）</p> <p>(3) たな卸資産 食材（原材料） 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 ワイン（原材料） 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 食材（原材料） 同左 ワイン（原材料） 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 食材（原材料） 同左 ワイン（原材料） 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から50年 車両運搬具 2年から6年 工具器具備品 2年から20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 (追加情報) NJK SARL及びKLEIN ET FILSとの業務提携に基づくブランド使用許諾料は、従来、償却期間を5年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度において平成18年12月31日をもって当該業務提携を解消することを決定したため、償却期間を短縮しました。 この変更により、従来と同一の償却期間を採用した場合と比較して、減価償却費は4,891千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,891千円減少しており、臨時償却費7,336千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は12,228千円減少しております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法の規定により最長期間(3年)で毎期均等償却しております。</p>	<p>新株発行費 3年間で毎期均等償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件をみたしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ハ 有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ハ 有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ハ 有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,975,711千円であります。 なお、当事業年度における連結貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 358 510 481"> <tr><td>預金</td><td>130,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>26,724</td></tr> <tr><td>会員権</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>176,724</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 537 510 649"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>137,511千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>92,690</td></tr> <tr><td>計</td><td>230,202</td></tr> </table> <p>※2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 963 510 1086"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,500,000</td></tr> </table>	預金	130,000千円	投資有価証券	26,724	会員権	20,000	計	176,724	一年内返済予定長期借入金	137,511千円	長期借入金	92,690	計	230,202	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,500,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 358 941 392"> <tr><td>預金</td><td>30,000千円</td></tr> </table> <p>なお、同担保資産はリース契約により差し入れたものであります。</p> <p>※2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 963 941 1086"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,400,000</td></tr> </table>	預金	30,000千円	貸出コミットメントの総額	3,900,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	3,400,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 358 1372 481"> <tr><td>預金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>25,261</td></tr> <tr><td>会員権</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>75,261</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 537 1372 649"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>87,155千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>49,344</td></tr> <tr><td>計</td><td>136,500</td></tr> </table> <p>※2 —————</p> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 963 1372 1086"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,600,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,100,000</td></tr> </table>	預金	30,000千円	投資有価証券	25,261	会員権	20,000	計	75,261	一年内返済予定長期借入金	87,155千円	長期借入金	49,344	計	136,500	貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	3,100,000
預金	130,000千円																																																	
投資有価証券	26,724																																																	
会員権	20,000																																																	
計	176,724																																																	
一年内返済予定長期借入金	137,511千円																																																	
長期借入金	92,690																																																	
計	230,202																																																	
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	1,500,000																																																	
預金	30,000千円																																																	
貸出コミットメントの総額	3,900,000千円																																																	
借入実行残高	500,000																																																	
差引額	3,400,000																																																	
預金	30,000千円																																																	
投資有価証券	25,261																																																	
会員権	20,000																																																	
計	75,261																																																	
一年内返済予定長期借入金	87,155千円																																																	
長期借入金	49,344																																																	
計	136,500																																																	
貸出コミットメントの総額	3,600,000千円																																																	
借入実行残高	500,000																																																	
差引額	3,100,000																																																	

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
<p>4 代預託契約</p> <p>平成14年8月21日付で当社は一部の店舗の敷金200,000千円について金融機関及び貸主との間で代預託契約を結んでおります。</p> <p>当該契約に基づき、金融機関は平成14年9月27日付で貸主に対して敷金相当額200,000千円を当社に代わって預託しております。</p> <p>当該契約期間は平成29年8月31日までとなっております。ただし、5年ごとの見直し条項が付されております。</p> <p>平成15年4月1日付で当社は一部の店舗の敷金69,967千円について金融機関及び貸主との間で代預託契約を結んでおります。</p> <p>当該契約に基づき、金融機関は平成15年4月1日付で貸主に対して敷金相当額69,967千円を当社に代わって預託しております。</p> <p>当該契約期間は平成25年9月30日までとなっております。ただし、3年ごとの見直し条項が付されております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>4 代預託契約</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>平成18年9月29日付で当社は一部の店舗の敷金48,969千円について金融機関及び貸主との間で代預託契約を結んでおります。</p> <p>当該契約に基づき、金融機関は平成18年9月29日付で貸主に対して敷金相当額48,969千円を当社に代わって預託しております。</p> <p>当該契約期間は平成29年2月28日までとなっております。ただし、平成24年2月28日付の見直し条項が付されております。</p> <p>平成18年11月30日付で当社は一部の店舗の出店予約金56,193千円について金融機関及び貸主との間で代預託契約を結んでおります。</p> <p>当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して平成18年11月30日付で出店予約金相当額16,858千円、平成19年1月31日付で出店予約金相当額16,858千円をそれぞれ当社に代わって預託しております。</p> <p>当該契約は敷金代預託契約が成立したときに終了することとなっております。</p>	<p>4 代預託契約</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 _____	※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 土地 43,554千円 工具器具備品等 1,954	※1 _____
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおり であります。 車両運搬具 352千円
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物 17,750千円 工具器具備品 3,472
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 _____
有形固定資産 54,069千円 無形固定資産 351	有形固定資産 64,119千円 無形固定資産 453	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>343,140</td> <td>14,938</td> <td>328,202</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,450</td> <td>2,054</td> <td>7,395</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>291,698</td> <td>77,282</td> <td>214,416</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,674</td> <td>11,386</td> <td>47,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702,963</td> <td>105,661</td> <td>597,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>509,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,349</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>27,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	343,140	14,938	328,202	車両運搬具	9,450	2,054	7,395	工具器具備品	291,698	77,282	214,416	ソフトウェア	58,674	11,386	47,287	合計	702,963	105,661	597,301	1年内	88,834千円	1年超	509,047	合計	597,881	支払リース料	45,946千円	減価償却費相当額	42,349	支払利息相当額	5,062	未経過リース料		1年内	27,643千円	1年超	—	合計	27,643	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>445,970</td> <td>41,106</td> <td>404,864</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,500</td> <td>1,416</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>305,428</td> <td>119,818</td> <td>185,609</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,674</td> <td>21,165</td> <td>37,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>814,573</td> <td>183,506</td> <td>631,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>545,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>639,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,829</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	445,970	41,106	404,864	車両運搬具	4,500	1,416	3,083	工具器具備品	305,428	119,818	185,609	ソフトウェア	58,674	21,165	37,508	合計	814,573	183,506	631,066	1年内	94,003千円	1年超	545,099	合計	639,103	支払リース料	54,929千円	減価償却費相当額	45,829	支払利息相当額	10,186	未経過リース料		1年内	160千円	1年超	—	合計	160	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>445,970</td> <td>26,312</td> <td>419,658</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,500</td> <td>916</td> <td>3,583</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>288,598</td> <td>99,553</td> <td>189,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,674</td> <td>16,275</td> <td>42,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797,743</td> <td>143,058</td> <td>654,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>573,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>661,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,028</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	445,970	26,312	419,658	車両運搬具	4,500	916	3,583	工具器具備品	288,598	99,553	189,045	ソフトウェア	58,674	16,275	42,398	合計	797,743	143,058	654,685	1年内	88,055千円	1年超	573,481	合計	661,537	支払リース料	100,693千円	減価償却費相当額	74,028	支払利息相当額	19,684	未経過リース料		1年内	1,121千円	1年超	—	合計	1,121
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																			
建物	343,140	14,938	328,202																																																																																																																																			
車両運搬具	9,450	2,054	7,395																																																																																																																																			
工具器具備品	291,698	77,282	214,416																																																																																																																																			
ソフトウェア	58,674	11,386	47,287																																																																																																																																			
合計	702,963	105,661	597,301																																																																																																																																			
1年内	88,834千円																																																																																																																																					
1年超	509,047																																																																																																																																					
合計	597,881																																																																																																																																					
支払リース料	45,946千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	42,349																																																																																																																																					
支払利息相当額	5,062																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	27,643千円																																																																																																																																					
1年超	—																																																																																																																																					
合計	27,643																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																			
建物	445,970	41,106	404,864																																																																																																																																			
車両運搬具	4,500	1,416	3,083																																																																																																																																			
工具器具備品	305,428	119,818	185,609																																																																																																																																			
ソフトウェア	58,674	21,165	37,508																																																																																																																																			
合計	814,573	183,506	631,066																																																																																																																																			
1年内	94,003千円																																																																																																																																					
1年超	545,099																																																																																																																																					
合計	639,103																																																																																																																																					
支払リース料	54,929千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	45,829																																																																																																																																					
支払利息相当額	10,186																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	160千円																																																																																																																																					
1年超	—																																																																																																																																					
合計	160																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																			
建物	445,970	26,312	419,658																																																																																																																																			
車両運搬具	4,500	916	3,583																																																																																																																																			
工具器具備品	288,598	99,553	189,045																																																																																																																																			
ソフトウェア	58,674	16,275	42,398																																																																																																																																			
合計	797,743	143,058	654,685																																																																																																																																			
1年内	88,055千円																																																																																																																																					
1年超	573,481																																																																																																																																					
合計	661,537																																																																																																																																					
支払リース料	100,693千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	74,028																																																																																																																																					
支払利息相当額	19,684																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	1,121千円																																																																																																																																					
1年超	—																																																																																																																																					
合計	1,121																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 38,134.57円 1株当たり中間純利益 1,980.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が無いため記載しておりません。	1株当たり純資産額 38,282.62円 1株当たり中間純損失 152.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 39,273.99円 1株当たり当期純利益 3,137.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が無いため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり中間(当期)純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,889,379	2,906,153	2,975,711
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	5,556	—
(うち新株予約権)	(—)	(5,556)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,889,379	2,900,597	2,975,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	75,768	75,768	75,768

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	150,086	△11,551	237,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	150,086	△11,551	237,748
期中平均株式数(株)	75,768	75,768	75,768
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年12月27日付定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,000株)	平成16年12月27日付定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,000株)	平成16年12月27日付定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,000株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. コミットメントライン契約の締結</p> <p>運転資金の効率的な調達を行う目的をもって、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約先 株式会社中央三井信託銀行</p> <p>(2) 締結の時期 平成18年4月28日</p> <p>(3) 貸出コミットメントの総額 100,000千円</p> <p>(4) 借入の実行について 平成18年4月28日に100,000千円の借入を実行しております。</p> <p>2. 契約の終了</p> <p>「クライン」ブランドにより「ル・バエレンタル」(札幌)の運営を行っておりますが、平成18年6月16日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月末をもって契約を終了することいたしました。</p> <p>(1) 契約の解除の理由 契約期間満了による合意解約</p> <p>(2) 契約の解除の時期 平成18年12月31日</p> <p>(3) 契約の内容 「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 契約の解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響等 同店舗は新しいブランド、店舗名、レシピにおいてレストランとして平成19年1月以降も継続して運営いたします。</p> <p>(5) その他の重要な事項 「クライン」ブランド使用許諾料(平成18年3月末現在、前払費用及び長期前払費用17,934千円計上)は、償却期間の変更を実施し、平成18年12月末までに償却する予定です。</p>		<p>1. 固定資産の譲渡</p> <p>平成18年8月31日開催の取締役会において、当社所有土地及び建物の譲渡について決議し、平成18年10月27日に物件を譲渡いたしました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の概要</p> <p>①物件の概要</p> <p>所在地 東京都目黒区祐天寺二丁目1082-6</p> <p>敷地面積 93.82㎡</p> <p>地目 宅地</p> <p>②譲渡価格 85,804千円</p> <p>③譲渡先 株式会社スリーオーク</p> <p>④譲渡の日程</p> <p>契約書締結日 平成18年9月15日</p> <p>物件引渡し日 平成18年10月27日</p> <p>(2) 平成19年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 40,981千円</p> <p>2. ストックオプションの発行</p> <p>平成18年12月15日開催の取締役会において、平成17年12月27日開催の第23回定時株主総会で決議した旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として、平成18年12月15日から平成20年12月27日までの間に34,726千円発生する見込みであります。</p> <p>(1) 発行日 平成18年12月15日</p> <p>(2) 新株予約権の数 2,000個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)</p> <p>(3) 発行価格 無償</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たり払込金額 64,709円</p> <p>(5) 権利行使期間 自 平成20年12月28日 至 平成27年12月26日</p> <p>(6) 割当を受ける者 当社の従業員 178名 当社子会社の従業員 1名</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年12月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年12月15日関東財務局長に提出

第22期（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年12月15日関東財務局長に提出

第23期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月21日

株式会社ひらまつ

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月20日

株式会社ひらまつ

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月21日

株式会社ひらまつ

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月20日

株式会社ひらまつ

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。